

## グローバル化を意識した和歌山地域経済への提言

### -和歌山県・山東省友好提携 35 周年に向けて-

和歌山大学経済学部  
研究支援員 宋 謙

#### 1. はじめに

現在の和歌山は人口減少、経済停滞、都市縮小という規模縮小社会にいる。また、観光サービス、流通手段、そして情報伝達を含むあらゆる部門での技術の発展により和歌山における地域の構造も刻一刻と変化してきている。これと並行して地域の政策も変化しており、そうした中での広域協力が望まれている。とりわけ、国際的な視野に入れた地域問題への対策を建てていく必要があると考えている。

和歌山県と山東省は昭和 59 年（1984 年）に友好省県提携を結んで以来、ビジネス分野の関係強化への動きのみならず、お互いの環境分野、農業分野、観光分野、文化・芸術分野などにも幅広く協力交流を深めてきた。2019 年、和歌山県と山東省との友好交流 35 周年を迎え、同年 10 月に仁坂知事を代表とした産官学各界など総勢 159 人の訪問団は済南市を訪ね、省トップとの記念会談や祝賀会に出席したほか、世界 93 都市の関係者が集まる山東国際友好都市大会にも参加した。本学も山東大学、山東師範大学とは提携交流しており、山東省との産官学連携の更なる促進は和歌山地域の発展に寄与できるものと言えよう。

本稿は、これらの背景を踏まえ、山東省の基本概況と地域経済の特徴を紹介するとともに、山東省との今後の交流協力に向けた提言を行う。

#### 2. 山東省の基本概況



図 1.山東省の位置



図 2.省内 17 市の分布位置

- (1) 省都 済南市（さいなんし/チーナンシ）
- (2) 面積 15.79 万 km<sup>2</sup> ※日本の面積の約 4 割

(3)位置 北緯 34°22'52"－38°15'02" ※茨城県、石川県、サンフランシスコとほぼ同緯度

(4)気候 温帯モンスーン気候

済南市年間平均気温:13.4℃、年間降水量:615.8mm

(最高:7月平均 27.3℃ 最低:1月平均-4.4℃)

(5)管轄地区

16市(済南、青島、シ博、棗荘、東営、煙台、維坊、済寧、泰安、威海、日照、臨沂、德州、聊城、濱州、荷澤) 萊蕪市は2019年1月に済南市と合併し、済南市の管轄区になった。

※青島市は全国で15ある副省級都市のひとつ。経済力は省内1位。

(6)人口 10047.24万人(2018年末、常住人口)

### 3. 山東省地域経済の特徴

(1)経済規模 山東省は北京と上海の中間に位置する、GDPが中国3位の経済規模を誇る省となっており、省の北に広がる渤海に由来する渤海湾経済圏がある。海を越えると韓国があり、山東省の沿岸部に位置する青島などの都市が、韓国や日本からの進出を積極的に受け入れており、山東省の経済を牽引している。2011年1月に、中国国務院は『山東半島藍色経済区発展計画』を可決し、「海洋経済」をテーマとした中国初めての区域戦略と言われている。区域の範囲は山東周辺の全海域と青島、煙台、威海、維坊、シ博、東営、日照の8市および濱州市所管の2県から構成され、海洋面積は15.95万km<sup>2</sup>、陸域面積は6.4万km<sup>2</sup>に達した。

(2)海洋戦略 山東省は海洋大省と言われて、海岸延長線は3000km、全国の1/10を占めている。200か所の港湾(うち大型優良港70か所)を有し、中国長江の北側に深水大型港が最も多い場所である。また、山東省の海洋技術は地理的な要素に恵まれ、海洋開発・海洋科学に関連する分野は全国屈指の場所になっている。省内では、海洋研究教育機関は55か所を擁し、中でも中国科学院海洋研究所、中国科学院煙台海岸帯研究所、中国海洋大学、国家海洋局第一海洋研究所、中国水産科学研究院黄海水産研究所など一流の研究機関がある。また、海洋関係の専門家・研究員が全国の4割を占めている、約1万人がここに集めている。



図 3.山東半島藍色経済区計画(筆者作成)

(3)産業戦略 日系企業では小松製作所やイオンなどを筆頭に累計 1456 社が進出し、105 億ドルの投資を行ってきた。一方、中国のハイセンス(海信グループ)が東芝の事業を買収するなど、山東省企業の日本企業への投資も盛んで、累計 237 社が 25.2 億人民元を投資してきた。進出する日系企業の特徴として、製造業(特に繊維、食品、機械・電気部品)が多い傾向である。山東省における日系企業が最も多い都市は青島市であり、続いて煙台市、濰坊市、済南市の順になっている。

一方、山東省の「成長エンジンの切り替え」戦略の中で、日本企業との投資・貿易交流の活性化も目指しており、特に先端設備、化学、情報、農業、医療福祉、観光などをはじめとする 10 分野に力を入れている。

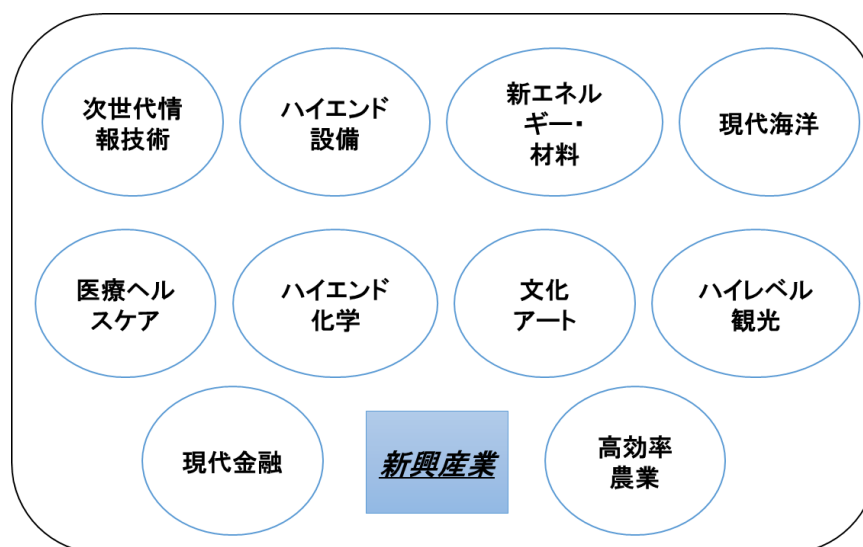


図 4.山東省の「新成長エンジン戦略」の重点産業  
(山東省商務庁資料より筆者作成)

#### 4.交流協力に向けた提言

##### ①山東省進出で考えられる有利な点

まずは日本との距離が近い、毎日の直行便(成田、関西、福岡、名古屋)がある。

山東省は古くから「儒家思想」に浸透され、派手さはないが、コンパクトにまとまった都市生活環境が享受できる。

⇒主要の日本料理店は青島市内で約 50 店舗、開放的な国際都市なので、生活面も安心

⇒青島日本人学校の開校(2004 年 4 月)により家族での滞在がよりスムーズに

⇒日本国駐青島総領事館が 2009 年 1 月に開館、各種手続き・査証が便利になる

⇒JETRO 青島事務所の情報提供や展示会参加の協力も可能

##### ②食品・農産物における協力の更なる発展

山東省は中国の最重要な農産物生産地であることから、農産物の栽培技術や販路開拓に十分な協力余地がある。また、日本は山東省農産物の輸出額の 1/4 を占めており、山東省の最大の輸出先になっている。毎年、省内各地で開催する大型の食品展示会・野菜博覧会では、和食料理、和歌山特産品などの地元商品をアピールできる場になる。

##### ③海洋産業

山東省は世界一流の海洋教育研究のプラットフォームを構築している。その中で、自動化港湾の建設や海洋交通、海洋生物薬品の開発、海水利用技術、農水産物および海洋汚染処理技術などの分野で力を入れている。和歌山は広大な海岸線を有しており、農水産物は高品質であり、それ単体でも高い競争力を持っていると考えられるが、さらに加工を加えることにより独自性が高まり、付加価値も上がるなど商品競争力が増すものと考えられる。

#### ④福祉健康事業

山東省では65歳以上の人口は約1400万人で全国1位になっている。近年、政府は医療制度改革や医療ヘルスケア産業への投入も大きくなってきている。その中で高齢者対策に関する交流を求められている。和歌山県は全国でも高齢者がもっとも多い場所であり、長年の経験を活かして医療・福祉・健康に関連する分野で山東省各地へアプローチすることが可能である。JETROの統計によると2014年から済南・煙台・青島・威海の各地で日中高齢者産業交流会を開催し、日本側から延べ100社、中国側286社が参加され、商談件数は延べ662件の実績がある。これからも高齢化社会に直面する中国に対して、日本の知見をビジネスになることは予想できるだろう。

#### ⑤観光産業

観光の潜在的な力は大きく、世界規模で見ると最大の所得と雇用を生み出す産業と言われており、GDPは400兆円にのぼり、一つの産業としては最大となっている。和歌山が自然・観光資源を強みにして、観光産業を押し進めていくためには、外国人観光客も含めた観光客にリピータとなってもらえるようなコンテンツ開発や施策実施を事業者・行政・地域が知恵を出し合い協力して行っていくことが必要である。

和歌山県の観光資源は地理的な要素によって各地で分散している。これまで、観光客誘致のための具体的な切り口としては「自然の豊かさ」をよくアピールできたが、2次交通の不便による来訪者数の伸びに悩んでいる。一方、来訪者に対する当地での滞在魅力がマンネリ化してきたことで、関西空港に到着した外国人旅行者はすぐに大阪・京都方面へ行ってしまうケースも多く発生している。そのために、山東省政府、各地の旅行業者との協力で白浜空港に山東航空のチャーター便を定期的な受け入れ、団体の修学旅行・宿坊・農家民泊・和歌山県周遊バスツアーなどの体験旅行や高齢者の受け入れ態勢の確立、中国人が追及する「自然・健康・安心」をアピールした告知・宣伝活動なども有効ではないかと考えられる。そうすると、2次交通の完全なる改善でなくても、短期間で観光客の誘致もできるのではないかと考えられる。

## 5.おわりに

グローバル化を進む中、地域経済の再生・活性化に向け、市町村や都道府県を越えた地域間連携、さらには、国際地域と共創・協働し、地域の自律的発展が可能となる環境整備が必要となっている。その上で課題と成果を受けて、重要なのは地域経済の変化をどう捉え、対象となる資源をどう編集するかであろう。そして、今後、従来と異なる新たな地域経済モデルをどう構築していくかが問われている。このように、両省県友好提携35周年を契機に、色々な試みを積み重ねることにより、山東省との産官学連携の更なる発展は地域の活性化をしていく可能性は極めて高いと言えるだろう。

【本稿のデータはJETRO青島事務所および和歌山事務所の資料によるものである】